

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第59期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	25,226,510	27,377,173	29,134,631	33,456,268	35,185,374
経常利益 (千円)	4,218,938	4,427,523	4,733,678	4,997,783	5,811,372
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,621,086	2,950,478	3,069,216	3,817,186	4,495,417
包括利益 (千円)	2,902,623	3,280,586	2,757,224	4,715,795	3,689,484
純資産額 (千円)	24,104,114	26,212,533	27,706,448	31,103,366	33,151,797
総資産額 (千円)	28,138,969	30,799,232	32,444,187	37,642,605	39,794,071
1株当たり純資産額 (円)	736.05	800.51	846.16	949.99	1,012.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.03	90.10	93.73	116.58	137.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	85.1	85.4	82.6	83.3
自己資本利益率 (%)	11.3	11.7	11.4	13.0	14.0
株価収益率 (倍)	19.6	27.6	23.6	32.5	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,766,782	3,895,728	3,355,248	4,346,858	6,487,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,236,370	2,834,480	4,366,808	1,919,858	1,202,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,052,085	1,135,461	1,262,225	1,317,850	1,639,203
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,147,043	7,086,948	4,737,426	5,928,017	9,541,483
従業員数 (名)	649	704	775	805	856

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第58期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値であります。

4 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	24,197,036	25,934,586	27,558,204	30,850,878	33,020,609
経常利益 (千円)	4,354,564	4,491,975	4,489,456	4,546,056	5,203,303
当期純利益 (千円)	2,762,078	3,020,729	2,898,701	3,455,184	4,037,824
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	16,558,617	16,558,617	16,558,617	16,558,617	33,117,234
純資産額 (千円)	24,333,603	26,550,866	28,201,732	30,917,365	32,841,818
総資産額 (千円)	28,037,195	30,900,269	32,750,805	37,271,321	39,266,211
1株当たり純資産額 (円)	743.06	810.84	861.29	944.31	1,003.12
1株当たり配当額 (円)	68.00	74.00	78.00	92.00	54.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(34.00)	(35.00)	(38.00)	(40.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.34	92.25	88.53	105.53	123.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	85.9	86.1	83.0	83.6
自己資本利益率 (%)	11.8	11.9	10.6	11.7	12.7
株価収益率 (倍)	18.6	26.9	25.0	35.9	36.2
配当性向 (%)	40.3	40.1	44.1	87.2	43.8
従業員数 (名)	539	579	606	633	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第58期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であります。

4 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2【沿革】

年月	概要
1960年7月	化粧品（コールドパーマ剤・シャンプー等）の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
1963年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を閉鎖し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
1965年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
1969年2月	三重県上野市（現三重県伊賀市）に上野第一工場を新設し、喜連工場を閉鎖。
1970年5月	東京都港区に東京支店を開設。
1975年10月	三重県上野市（現三重県伊賀市）に上野第二工場を新設。
1979年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
1980年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。
1982年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
1984年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
1984年4月	フィールドパーソン戦略スタート（一期生入社）。
1988年3月	ミルボン独自のTAC製品開発システムをスタート。
1991年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
1992年10月	三重県名賀郡青山町（現三重県伊賀市）に青山工場を新設。
1993年4月	ナチュラルデザイン創りのための「ニゼル」を発売。
1996年6月	日本証券業協会に店頭登録。
1997年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
1998年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社（現東京青山支店）として開設。
1998年10月	アイロン技術による縮毛矯正システム「リシオ」を発売。
1999年6月	カラー毛対応のヘアケアシリーズ「ディーセス」を発売。
2000年5月	三重県名賀郡青山町（現三重県伊賀市）の青山工場の隣接地に工場を増設。
2000年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2000年11月	大阪市城東区の研修センター及び社員寮を新築。
2001年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2002年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
2004年3月	ニューヨークにMILBON USA, INC.（現連結子会社）を新規設立。
2004年12月	ニューヨークにMILBON USA, INC.スタジオを開設。
2005年7月	三重県伊賀市にゆめが丘工場を新設。
2006年12月	大阪支店を大阪市都島区から大阪市西区へ移転し、大阪オフィスとして開設。
2006年12月	福岡営業所を福岡支店に昇格。
2007年4月	オイルワーク対応のヘアカラー剤「オルディーブ」を発売。
2007年11月	中華人民共和国にMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd.（現連結子会社）を新規設立。
2008年12月	中華人民共和国にMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd.スタジオを開設。
2009年6月	三重県伊賀市の上野第一工場を閉鎖。
2009年7月	三重県伊賀市のゆめが丘工場に生産技術開発センターを新設。
2009年7月	大韓民国にMilbon Korea Co., Ltd.（現連結子会社）を新規設立し、スタジオを併設。
2010年4月	日本の風土・文化・毛髪特性から生まれたプレミアムブランド「オージュア」を発売。
2010年9月	東京支店を増改築するとともにマーケティング部を移転し、東京オフィス（現東京青山支店）として開設。
2012年5月	タイ王国にMILBON (THAILAND)CO., LTD.（現連結子会社）を新規設立。
2013年12月	タイ王国にMILBON (THAILAND)CO., LTD.生産工場を新設。
2014年1月	中央研究所の増築。
2015年3月	東京都中央区に東京銀座支店を開設し、スタジオを併設。
2016年6月	360°ビューティフルヘアのプレミアムブランド“milbon”を発売。
2016年9月	三重県伊賀市の青山工場を閉鎖。
2016年11月	三重県伊賀市のゆめが丘工場の隣接地に工場を増設。

年月	概要
2017年7月	株式会社コーセーとの合併会社、コーセー ミルボン コスメティクス株式会社（現持分法適用関連会社）を設立。
2017年11月	プレミアムブランド「オージュア」をバージョンアップ。
2017年11月	本社を大阪市都島区より東京都中央区に移転。
2017年12月	決算日を12月20日から12月31日に変更。
2018年1月	さいたま営業所を埼玉支店に昇格。
2018年9月	マレーシアにMILBON MALAYSIA SDN. BHD.を新規設立。
2018年10月	ベトナムにMILBON VIETNAM CO., LTD.を新規設立。

（注） スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、頭髪化粧品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附随するサービス業務等を営んでおります。

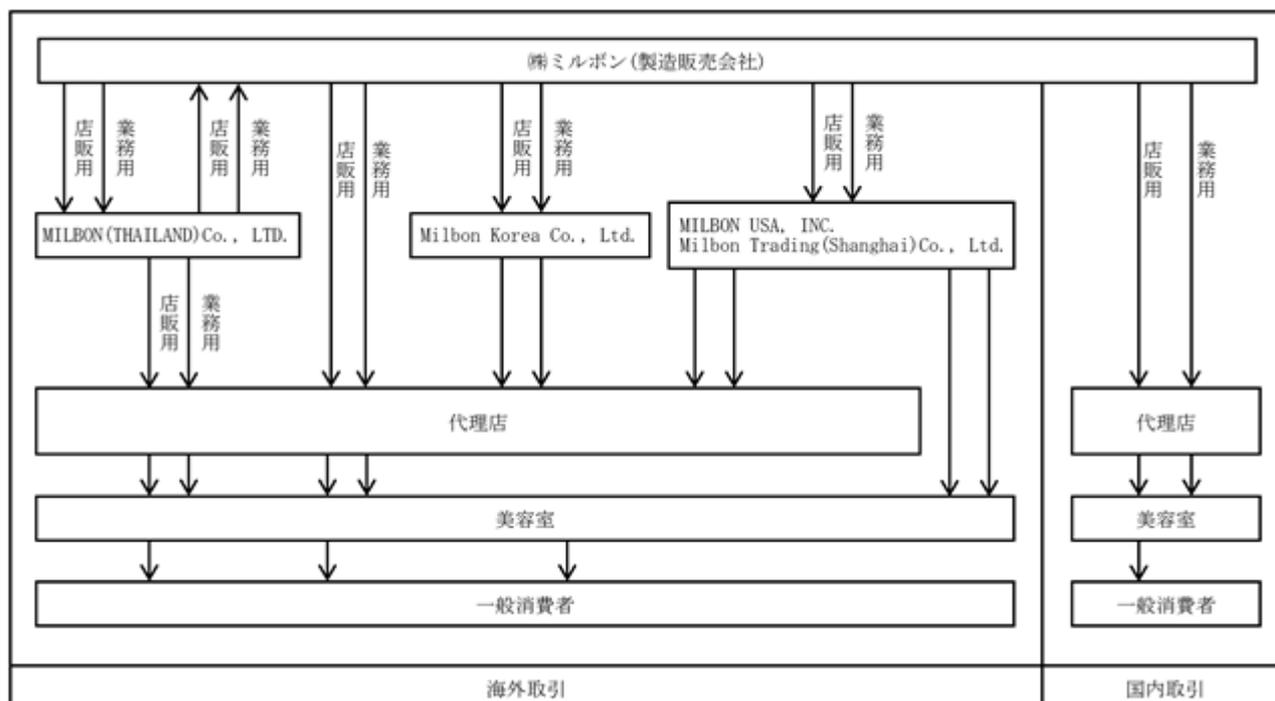
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	酸化染毛剤、酸性染毛料、毛髪染色料、ヘアブリーチ
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
その他	ロッド、ローラー、ストレートアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。
3 MILBON MALAYSIA SDN. BHD.及びMILBON VIETNAM CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立しておりますが、2018年度期末時点では営業を開始しておりませんので、上記事業系統図に記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC. (注)1	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売 しております。
(連結子会社) Milbon Trading(Shanghai) Co., Ltd. (注)1	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売 しております。 役員の兼任が3名でありま す。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd. (注)1	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売 しております。 役員の兼任が3名でありま す。
(連結子会社) MILBON(THAILAND)CO., LTD. (注)1	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の 製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で 製造及び販売しております。
(連結子会社) MILBON MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,500千マレーシア リンギット	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品をマレーシア で販売いたします。
(連結子会社) MILBON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	22,594,000千 ベトナムドン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品をベトナムで 販売いたします。

- (注)1 特定子会社に該当しております。
2 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)
856

- (注)1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員3名、パートタイマー48名及び準社員9名は含んでおりませ
ん。
2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はし
ておりません。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
674	35.4	11.0	6,845

- (注)1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員3名、パートタイマー48名、準社員9名、当社から子会社及び
関連会社への出向者15名は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針の内容(概要)

当社グループは、ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業を展開しております。

顧客と長期的な信頼関係を結ぶため、当社グループは顧客との約束をコーポレートステートメントに表し、その象徴としてスローガンを制定しております。

コーポレートステートメント

すべては、女性が美しく生きるために。

私たちは、一人ひとりの女性に、
自分らしさ、心の豊かさ、人生の彩りを価値にして届けます。
ヘアデザイナーと向き合い、ともに教え育み、
今を超えようと、磨き上げた結晶から、生まれ落ちる美しさ。
それは、私たちだけが創れる確かな価値。
女性が美しい髪を自信に、新しい世界にはばたけるよう、
私たちは、今ここにはない未来を創り続けます。

コーポレートスローガン

『美しさを拓く。』 Find Your Beauty

当社グループにとって企業価値の源泉は、以下の1)から3)と考えています。

1) 販売力=フィールドパーソンシステム

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売ではなく、美容室、エンドユーザーの声を真摯に聴き、課題を発見、対処法を考え提案します。美容室への教育活動を中核に、美容室の増収・増益に貢献します。当社グループでは、そのような活動を行う営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、9ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。ヘアケアやカラーリング、パーマなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできない、当社グループ独自のビジネスモデルとなっています。

2) 商品開発力=TAC製品開発システム

美容室の現場で成功しているヘアデザイナー、さらにエンドユーザーに学びながら、美容ソフトと製品を開発するのが当社グループ独自の「TAC(Target Authority Customer)製品開発システム」です。

ヘアカラー客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアケア客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客からダントツの人気を集めている美容室・ヘアデザイナーには、成功技術(哲学、考え方、ヘアデザイン、美容技術)が存在しています。その成功技術を一般の美容室でも使えるように標準化し、それをサポートする製品を創ります。

3) 市場戦略=フィールド活動システム

どのような市場環境においても、成長する美容室は存在しています。当社グループでは、成長している、または、成長する可能性の大きい美容室にフィールドパーソンの活動を集約することで、市場環境が悪化しても、当社グループも一緒に成長できるマーケティングを展開しています。

(2) 基本方針実現のための具体的な取り組み（概要）

当社グループは、2015年度（第56期）より、新たなコーポレートスローガン「美しさを拓く。Find Your Beauty」のもと、次の未来を見据えた中期的な経営ビジョン「中期5ヵ年事業構想(2015年～2019年)」を策定しております。その主な内容は以下のとおりです。

「教育を中心としたフィールド活動によって、世界の国・地域の美容に地域貢献し、日本発（初）、世界No.1のグローバルプロフェッショナルメーカーをめざします。」をグローバルビジョンとして掲げ、以下のような取り組みを通じてグローバル化を推進します。

- 1 グローバル組織態勢
多文化対応ネットワーク型のグループ企業経営を目指します。
- 2 グローバル商品戦略
グローバル研究開発・生産態勢を構築します。
- 3 グローバル人材育成
グローバルな視野でリーダーシップを発揮する、経営感覚のある次期グローバルリーダーを育成します。
- 4 グローバル市場展開
アジア3本柱構想（日本、東アジア、東南アジア）と欧米のネットワークの構築によって、グローバル事業展開を加速します。
- 5 グローバル財務戦略
営業活動により獲得したフリーキャッシュの約半分を、生産能力の増強、新規営業拠点の設立・増強、M&A投資、化粧品ビジネスへの投資等、今後のさらなる成長のために投資し、一方、株主還元としては、配当性向40%を目安に安定的に実施したいと考えております。また、資本効率の目標として2019年度にROE12%以上を目指します。

なお、第60期より上記中期5ヵ年事業構想を1年繰り上げ、新たに中期事業構想（2019年～2023年）を策定しております。その主な内容は以下のとおりです。

業界視点から、本質的な社会・顧客視点へ

「Change the Stage!!」

～今 ここにない未来を創り続けるために～

日本発信の美容文化を基に、新たな美容産業の創造への転換と追及

<中期ビジョン>

本質的な社会・顧客視点での“プロフェッショナル価値”を生み出す、
グローバルメーカーとしての企業体を創出し、
アジアNo.1、世界ベスト5の確立

<ミルボン グローバルビジョン>

教育を中心としたフィールド活動によって、
世界の国・地域の美容に貢献し、日本発（初）
世界No.1のグローバルプロフェッショナルメーカーをめざす。

<大義>

ミルボンは、美容の新たなグローバルフィールドを創造し、
女性を輝かせ、女性の職業観・雇用を生み出すことで、
世界の国・地域の社会問題の解決に寄与します。
すなわち社会的（環境含め）プラス経済的価値を創造することで、
持続的成長と信頼関係を構築します。

- ・社会・顧客視点による革新の連続を創造する企業へ
- ・SDGs貢献企業へ＝持続的成長と社会への貢献による信頼される企業へ

当社の行動指針である「THE MILBON WAY」を刷新し、「社会・顧客視点による革新の連続を創出する企業へ」「SDGs貢献企業へ＝持続的成長と社会への貢献による信頼される企業へ」を掲げ、グローバルビジョンロードマップを基にこれを実現します。

このような取り組みを通して、当社グループは、「世界のヘア化粧品プロフェッショナル市場においてアジアNo. 1、世界ベスト5入りをめざします。」を中期ビジョンとして掲げ、ヘアデザイナーと共に、世界の美容に貢献していきます。

当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

(3) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

前連結会計年度より、当社は決算期を12月20日から12月31日に変更しました。また、9月30日を決算期としていた連結子会社については、決算期を12月31日に変更しました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算期が統一されました。当連結会計年度は2018年1月1日から12月31日の12ヶ月であるのに対し、前連結会計年度は2016年12月21日から2017年12月31日の12ヶ月と11日（連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日の15ヶ月）となります。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。海外の経済情勢もおおむね回復基調にあります。先行きについては、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『お客様の「生涯美容」をかなえる「ライフタイムビューティー」を発信し、2つの時間価値を高める生涯美容師を応援することで労働生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加し、397億94百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、66億42百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億48百万円増加し、331億51百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は351億85百万円、営業利益は62億60百万円、経常利益は58億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億95百万円となりました。また、国内海外別売上高については、国内売上高が298億72百万円、海外売上高が53億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億13百万円増加し、95億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64億87百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益61億13百万円の計上、減価償却費13億80百万円と法人税等の支払額8億12百万円、売上債権の減少額11億91百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億41百万円、無形固定資産の取得による支出3億96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億39百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額16億35百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	増減率(%)
ヘアケア用剤	25,073,381	-
染毛剤	13,698,395	-
パーマメントウェーブ用剤	1,529,536	-
その他	142,829	-
合計	40,444,141	-

(注) 1 当連結会計年度は2018年1月1日から12月31日の12ヶ月であるのに対し、前連結会計年度は決算期の変更に伴い、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。そのため、増減率については記載しておりません。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	増減率(%)
ヘアケア用剤	21,124,883	-
染毛剤	12,202,862	-
パーマメントウェーブ用剤	1,590,324	-
その他	267,303	-
合計	35,185,374	-

(注) 1 当連結会計年度は2018年1月1日から12月31日の12ヶ月であるのに対し、前連結会計年度は決算期の変更に伴い、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。そのため、増減率については記載しておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社トビー商事	-	-	3,643	10.4
株式会社BICホールディングス	-	-	3,267	9.3
株式会社ガモウ	-	-	3,176	9.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日現在における資産・負債の報告事項及び偶発債務の開示並びに連結会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。ただし、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] の [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21億51百万円増加し、397億94百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して31億97百万円増加の193億3百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が36億13百万円、商品及び製品が6億51百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が12億円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して10億45百万円減少の204億90百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少2億85百万円と上場株式の時価下落及び売却に伴い、投資有価証券が6億円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億50百万円増加の63億45百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が7億99百万円増加し、買掛金が2億80百万円、返品調整引当金が2億65百万円、未払金が1億58百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億47百万円減少の2億96百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して20億48百万円増加の331億51百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が28億58百万円の増加と上場株式の時価下落及び売却に伴い、その他有価証券評価差額金が4億72百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から83.3%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の949円99銭から1,012円58銭となりました。

2) 経営成績

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度の売上高は351億85百万円となり、第2四半期に上方修正いたしました通期計画を上回り、過去最高売上高を更新しました。これを部門別売上高ごとに分析すると、ヘアケア用剤部門の売上高は、211億24百万円となりました。これは主に、2017年11月にバージョンアップした「オー ज्या」が市場で引き続き高い評価を受けたためです。また、グローバル市場向け「milbon」についても、窓口づくりが順調に進んでおります。染毛剤部門の売上高は、122億2百万円となりました。これは主に、2017年2月に発売したファッションカラー「オルディーブ アディクシー」が大きく伸長し、また海外市場では、中国を中心に東アジア地域が順調に推移したためです。パーマメントウェーブ用剤部門の売上高は15億90百万円となりました。

売上総利益は、第1四半期に計上した旧オー ज्याの返品調整引当金戻入額2億9百万円も影響し、243億61百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、181億円となりました。これは主に、人員増及び昇給に伴う人件費と新製品の投入費用に伴う販売促進費等によるものであります。この結果、営業利益は62億60百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は2億36百万円、営業外費用は6億85百万円となりました。営業外費用の主なものは売上割引6億8百万円であります。この結果、経常利益は58億11百万円となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益3億10百万円、特別損失は8百万円となりました。特別利益の主なものは政策保有株式等の売却による投資有価証券売却益3億10百万円であります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は44億95百万円となりました。1株当たり当期純利益額は137円31銭となりました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

なお、前連結会計年度より、当社は決算期を12月20日から12月31日に変更しました。また、9月30日を決算期としていた連結子会社については、決算期を12月31日に変更しました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算期が統一されました。当連結会計年度は2018年1月1日から12月31日の12ヶ月であるのに対し、前連結会計年度は2016年12月21日から2017年12月31日の12ヶ月と11日(連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日の15ヶ月)となります。そのため、増減額及び増減率については記載しておりません。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
ヘアケア用剤	19,511	58.3	21,124	60.0	-	-
染毛剤	12,095	36.2	12,202	34.7	-	-
パーマメントウェーブ用剤	1,569	4.7	1,590	4.5	-	-
その他	279	0.8	267	0.8	-	-
合計	33,456	100.0	35,185	100.0	-	-

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
国内売上高	27,974	83.6	29,872	84.9	-	-
海外売上高	5,481	16.4	5,312	15.1	-	-
合計	33,456	100.0	35,185	100.0	-	-

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億13百万円増加し、95億41百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]2[事業等のリスク]に記載しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要であります。

運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料の仕入れ、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。また、設備投資需要につきましては、主に新拠点設立、既存拠点の移転・増強、生産設備の取得等に伴う固定資産の購入によるものであります。なお、一般的な余剰資金の運用につきましては、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

d. 経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針等につきましては、第2[事業の状況]1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等](2)基本方針実現のための具体的な取り組み(概要)に記載しております。

2019年度の計画につきましては、売上高366億円(当期比8.0%増)、営業利益68億円40百万円(当期比9.3%増)、経常利益61億90百万円(当期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億50百万円(当期比3.2%減)を計画しております。これは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用した金額であり、当期比は組替後の2018年12月期の連結業績を基礎に計算しております。

中期事業構想につきましては、2015年1月に公表いたしました前中期事業構想(2015年~2019年)の目標を2018年末に達成したため、1年前倒しで終了いたしました。これを受けて、新中期事業構想(2019年~2023年)を策定いたしました。

(前中期事業構想の目標と実績)

(単位:百万円)

	前中期事業構想 2019年度目標		2018年度実績		CAGR 2014~2018 (%)	達成率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
売上高	35,000	100.0	35,185	100.0	8.7	100.5
国内	28,500	81.4	29,872	84.9	7.2	104.8
海外	6,500	18.6	5,312	15.1	19.4	81.7
営業利益	6,000	17.1	6,260	17.8	8.9	104.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,850	11.0	4,495	12.8	14.4	116.8

(注)1 2019年12月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用予定ですが、前中期事業構想の目標と実績については同基準を適用した組替を行っておりません。

2 CAGR:年平均成長率

(新中期事業構想の財務目標)

1. 業績の見通し

(単位:百万円)

	2018年度実績		2023年度目標		CAGR 2018~2023 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	33,882	100.0	48,500	100.0	7.4
国内	28,570	84.3	40,000	82.5	7.0
海外	5,312	15.7	8,500	17.5	9.9
営業利益	6,260	18.5	8,800	18.1	7.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,495	13.3	5,960	12.3	5.8

(注)1 2019年12月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用予定のため、2018年12月期の実績についても同基準を適用した組替を行っております。

2 CAGR:年平均成長率

2. 財務戦略

営業活動によるキャッシュフロー 260億円以上

用途	前中期事業構想実績 (2015年～2018年)	新中期事業構想目標 (2019年～2023年)
成長投資	98億円	120億円
主な投資内容	新ゆめが丘工場の建設 新規営業拠点の設立・増強 本社東京移転 化粧品ビジネス 販売管理システム	青山総合教育センター設立 新拠点設立 既存拠点の移転・増強 タイ工場拡張 化粧品事業開始 ヴィラロドラ事業子会社化 システム投資 中国製品供給体制構築
株主還元	58億円	100億円
	配当性向 2015年 41.1% 2016年 41.6% 2017年 39.5% 2018年 39.3%	配当性向40%を目安に安定的に実施
財務基盤の維持	24億円	40億円
資本効率	ROE実績 2015年 11.7% 2016年 11.4% 2017年 13.0% 2018年 14.0%	ROE 14%以上を目指す

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、T A C (Target Authority Customer)製品開発システムにより、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の3部門で構成されています。

- 1 商品企画部：市場調査、現場での情報収集から美容室・顧客・流行などの変化を掴み、新しい企画の芽を見つけ商品の企画立案を行っています。
- 2 中央研究所：毛髪の構造解明、新素材研究などを行う基礎研究グループ、製品分析、特許調査・取得、製品を創り上げる研究開発グループ、薬事面から製品開発をサポートする薬事グループで運営しています。
- 3 開発評価部：開発製品の目標設定及びT A C製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の眼で評価する商品評価チーム、デザイン性や機能性（使いやすさ・収納・流通）、生産性をポイントに容器を開発するパッケージデザイン開発チームで運営しています。

この3部門が密接に連携・協力することにより、顧客に感動していただける製品創りをテーマに市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1)製品開発分野

プレミアム デイエッセンス

アイテム：ディエッセンス

50代女性の髪のロングスは約半数がミディアム（肩～鎖骨あたりまで）となっており、こうした世代の女性たちは手軽に髪の艶とまとまりが向上するアウトバストाइプのヘアトリートメントを求めています。このようなお客様に向けて、「サッとひと撫でするだけで日中も「艶やかなまとまり」が持続する大人の仕上げオイル」を商品コンセプトとしてプレミアム デイエッセンスを開発しました。

製品開発においては、髪の艶とまとまりを持続させるラスティングブレンド処方を用い、乾いた髪へのなじみが良いキューティクルフィット成分を配合しました。

その結果、ミディアムロングスの大人女性に向けて、髪の艶やかなまとまりを持続させ、品が良く清潔感を与える製品を創り上げることができました。

オルディーブ センシュアルライン

アイテム：ベーシクトーン センシュアルアイシーパープル（6色）

ベーシクトーン センシュアルアイシーグレイ（6色）

ハーフトーン センシュアルアイシーパープル（4色）

ハーフトーン センシュアルアイシーグレイ（4色）

カッコいい雰囲気ファッショントレンドが生まれるようになり、20代半ばから30代半ばの働くコンサバ女性において、品の良い色気を感じるファッショントレンドが生まれるようになりました。このようなお客様に向けて、「ツヤモノトーンで表現する“ひとさじの色気”」を商品コンセプトとしてセンシュアルラインを開発しました。

製品開発においては、低彩度の紫を軸にしたやわらかな色味に、ツヤを与える高彩度の紫を少量加えたグロスヴェール処方により、やわらかさとツヤを両立したツヤモノトーンを表現することができました。

その結果、コンサバ女性に似合うやわらかな雰囲気を保ちながら、ツヤによる色気を楽しめるファッションカラーを創り上げることができました。

ジェミールフラン ヒートグロス シャンプー&ヘアトリートメント

アイテム：ヒートグロス シャンプー S（軟毛用）、M（普通毛用）、J（硬毛用）

ヒートグロス ヘアトリートメント S（軟毛用）、M（普通毛用）、J（硬毛用）

最近の20代女性は、ドライヤーやヘアアイロンを使用することが毎日の習慣となっており、過剰な熱の影響により、キューティクルが毛羽立ちやすくツヤも低下しています。この様な20代女性に向けて、「ドライヤーの熱を味方にして見た目のツヤツヤが高まっていくヒートグロス シャンプー&ヘアトリートメント」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、熱に反応して髪にツヤの被膜を与えるヒートグロスPPTと髪に柔らかさとツヤを与えるアクアバター・ボタニカルバターを配合しました。

その結果、毎日の洗髪とドライヤーによるお手入れで、髪のツヤと柔らかさが向上し、見た目の印象をさらに高められる魅力的な製品を創り上げることができました。

オルディーブ アディクシー スモーキートパーズ&パープルガーネット

アイテム：スタンダードライン スモーキートパーズ（5色）

スタンダードライン パープルガーネット（5色）

オルディーブ アディクシーは、自由にヘアカラーを楽しむお客様へ、中明度で透明感のある欧米人カラーを表現するために、赤味はもとよりブラウンさえもかき消すファッションカラーとして2017年2月に発売されました。この欧米人カラー表現に、さらに高い透明感を求め、高明度領域でのファッションカラーを求めお客様が増え始めています。このようなお客様に向けて、「高明度領域さえも自在な色表現をかなえるスモーキートパーズ&パープルガーネット」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、高明度にした時の毛髪の黄味をかき消す紫色に灰褐色を合わせることで、透明感のあるグレーベージュを表現できるスモーキートパーズと、青色を軸に紫色を高配合することでクリアなラベンダーグレーを表現できるパープルガーネットの2色相を開発しました。

その結果、高明度領域でのヘアカラーを楽しむお客様へ、欧米人カラーの透明感表現の幅を広げるファッションカラーを創り上げることができました。

ジェミールフラン アレンジスプレー

アイテム：ニュアンスアレンジスプレー

キープトップコートスプレー

20代女性のヘアアレンジ実施率は高く、ヘアアレンジ動画が各SNSで投稿され、雑誌の特集でも多く取り上げられており、ヘアアレンジは流行ではなく一つのファッションカテゴリーになっています。ヘアアレンジを楽しむお客様に向けて、「ゆるさがあるのに崩れないアレンジ上手になれるジェミールフラン アレンジスプレー」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、ニュアンスアレンジスプレーには毛髪同士の摩擦を減らしヘアアレンジをし易くするカスターオイルを配合し、キープトップコートスプレーには、耐湿性のある保護皮膜をつくるアクアレジストポリマーを配合しました。

その結果、ヘアアレンジを楽しむお客様に、美容室で仕上げてもらうようなヘアアレンジを自宅でも簡単に再現でき、ヘアアレンジ上手になれる製品を創り上げることができました。

エルジューダ グレイスオン セラム・グレイスオン エマルジョン

アイテム：グレイスオン セラム

グレイスオン エマルジョン

様々な世代の女性が、仕事、家事や育児などそれぞれの生活の中、どのような場面でも「女性らしさ」を失いたくないと思っています。そしてヘアデザインにおいての「女性らしさ」は、毛先が自然と内に入る柔らかなヘアスタイルで表現されます。このような女性に向けて、「毛先が自然と内に入る女性らしく柔らかな素材へと導くエルジューダ グレイスオン」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、髪への伸びと広がりにも優れるスムージングオイル、保湿しながら髪を柔らかくする熟成アルガンオイル、そして乾かすことで髪に束感を付与するエラストックオイルを配合することで、幅広い髪質にラフなドライだけで、毛先が自然に内に入り、やわらかさが表現できるようになりました。

その結果、世代を問わず求められる「女性らしさ」を、自宅で簡単に再現できる魅力的な製品を創り上げることができました。

ヴィラロドラ レノーボ アクエ

アイテム：レノーボ アクエ シャンプー

レノーボ アクエ マスク

イタリアのオーガニック認証機関の認証を取得したヴィラロドラ カラーの発売以降、オーガニックにこだわりをもつ美容室では、地肌や髪はやさしさに対する期待がさらに高まっています。そのような期待に応えるため、「ヴィラロドラ カラーの美しさを育み、艶やかにやわらかくまとまる」を商品コンセプトとしてヴィラロドラ レノーボ アクエを開発しました。

製品開発においては、髪に潤いを与え、艶やかで柔らかな髪に導き、ヘアカラー後の乾燥しやすい地肌に潤いを与えるため、キャッサバの根から採れるトレハロースと、ケモン社（イタリア）が8年の歳月をかけて独自に開発したベリアンコンプレックスを配合しました。

その結果、ヴィラロドラ カラーを楽しむお客様に対して、髪と地肌を整える魅力的で新しいオーガニック製品を創り上げることができました。

オージュア スカルプケアシリーズ

アイテム：グロウシブ シャンプー、スカルプマスク、グロウエッセンス

オーセナム シャンプー、フォーミングマスク、ルーセントオーラ

モイストカーム モイストチュアクリアシャンプー、モイストチュアマスク、モイストチュアローション

エイジングスバ シャンプー、クリアフォーム、リラクシングマスク、リフティングローション

スパオイル（ポジティブフィール、ファインフィール、カームフィール、バランスフィール）

美容室で髪を美しくした女性は、さらにその美しさを保ちたいという想いが芽生え、未来の髪のための地肌ケアへの関心が高まっています。このような日本女性の美意識の変化に合わせて、「未来の髪を美しく育む基盤となる地肌を整えるスカルプケアシリーズ」を商品コンセプトとして、オージュア スカルプケアシリーズのバージョンアップを行ないました。

製品開発においては、地肌の角質層のバリア機能を高めて、未来の髪を美しく育むiDTコンプレックスを全アイテムに配合しました。また、細毛・抜け毛・白髪に悩むお客様のスカルプフローラのバランスの崩れに着目したグロウシブラインを新たに追加しました。

その結果、未来の髪を美しく毎日の地肌ケアを通じて育むことができる、新たな製品を創り上げることができました。

オルディーブ アディクシー カラーケアシャンプー

アイテム：カラーケアシャンプー パープル

カラーケアシャンプー シルバー

ブリーチやヘアカラーを駆使して、外国人風のカラーデザインを楽しむ20代のオシャレな女性が増えています。このような女性は、髪の毛の黄ばみを抑えながらの自然な褪色とヘアダメージをケアできる商品を目指しています。外国人風のカラーデザインを楽しむお客様に向けて「毛髪を補修しキレイな褪色過程を快適に楽しめるデイリーカラーケアシャンプー」を商品コンセプトとしてオルディーブ アディクシー カラーケアシャンプーを開発しました。

製品開発においては、ミルボン独自の毛髪補修成分であるC M A D Kに、洗髪時の褪色を抑える界面活性剤を組み合わせたキープカラー処方を採用し、髪の毛の黄ばみを補色効果で抑えるパープルと無彩色の色味で打ち消すシルバーの2つの商品で、自然でキレイな褪色を実現しました。

その結果、外国人風のカラーデザインを楽しむお客様にとって、カラー後も美しさを保つことができる魅力的な製品を創り上げることができました。

オルディーブ アディクシー ブリーチライン

アイテム：ハイブリーチ

ローブリーチ

自由にヘアカラーを楽しむお客様は、さらに高い透明感を求め、高明度領域でのファッションカラーの欲求が高まっています。それに合わせるかのように、年々ブリーチの需要も伸びています。オルディーブ アディクシー ブリーチラインは「ブラウンさえもかき消し 自在な髪色を叶えてくれる高発色カラー」として販売しているオルディーブ アディクシーの高明度領域でのカラーデザインの表現幅を広げていくために開発されました。

製品開発においては、希望の明度に合わせて使い分けられるブリーチ力の異なる2タイプを開発することで、自由に明度をコントロールすることが可能になりました。

その結果、オルディーブ アディクシーで表現する外国人風のカラーデザインの幅を広げ、お客様のニーズに応える製品を創り上げることができました。

オルディーブ ネオヴィンテージライン

アイテム：ベーシクトーン ネオヴィンテージカーキ(6色)

ベーシクトーン ネオヴィンテージグレイ(6色)

ハーフトーン ネオヴィンテージカーキ(4色)

ハーフトーン ネオヴィンテージグレイ(4色)

2017年秋冬から流行したヴィンテージテイストが、20代半ばから30代半ばの働くコンサバ女性に波及し、ヴィンテージテイストのアイテムを上品に取り入れることが、トレンドとして注目されるようになりました。このような背景の中、「深みとやわらかさが溶け合った“コクグレージュ” ネオ ヴィンテージライン」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、緑褐色、ブラウン、青色を独自に調色したカーキ色を軸に、やわらかさをさらに高める灰色を加えたリッチカーキ処方により、コクとやわらかさを両立したコクグレージュの色表現が可能になりました。

その結果、ネオヴィンテージテイストを盛り上げる、新たなグレージュ表現を楽しめる魅力的なファッションカラーを創り上げることができました。

“milbon” エクステンディッドシリーズ
アイテム：カーボネイティッド シャンプー

“milbon” は、世界の女性をターゲットに360°輝く髪で一人ひとりの私らしい美しさを切り拓くトータルヘアケアブランドとして、2016年からヘアケアやヘアスタイリング製品を順次発売しております。“milbon” エクステンディッドシリーズは「ヘアカラーなどのケミカルメニューやサロントリートメントと組み合わせて使用することで、顧客に合わせたサロンメニューの価値を高めるためのシリーズ」であり、その第一弾としてケミカルメニュー後の髪と地肌を健やかな状態に導く、カーボネイティッドシャンプーを開発しました。

製品開発においては、世界14か国でアンケート調査をした結果、81.3%の女性がカラー後の髪と地肌に不快感を感じていることがわかり、その要因としてカラー後の髪と地肌のpHの高さが関係していることを突き止めました。これに着目し、炭酸濃度約6600ppmの高濃度濃密炭酸泡と、弱酸性のpHバランス処方を採用することにより、髪と地肌にやさしく密着し、カラー後のアルカリ性に傾いた髪と地肌を整えることができました。

その結果、ヘアカラー後の不快感を少なくし、快適に過ごせる理想のシャンプーを創り上げることができました。

エルジューダ ポイントケアスティック

アイテム：ポイントケアスティック

ショーウィンドウに映る自分の姿を見た時に、ピンピンと跳ねる髪の毛、髪を束ねた時に顔周りの髪の毛が落ちてきたりと、日常生活の中、ふとした瞬間に髪の毛の小さな乱れが気になる女性が多くいます。このような女性に向けて、「ふと気になったその時にサツとなじませ整えるポイントケアスティック」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、ピンピンと跳ねる髪の毛に潤いを与えながら、きれいに整えるトレハロースジェルと、持ち運びに便利なマスカラ形状の容器を採用することにより、手を汚さず簡単に髪を整えることができるようになりました。

その結果、美意識の高い女性にとって、ヘアスタイルを一日中楽しみ続けられる、魅力的な製品を創り上げることができました。

マイフォース アシッドディフェンド

アイテム：アシッドディフェンド No. 1 / No. 2

ブリーチやヘアカラーなどのケミカルメニューを駆使して、外国人のようなヘアデザインを楽しむ女性が増えています。このようにケミカルメニューで個性的な髪色表現を楽しむお客様に向けて、「酸の力でケミカルダメージを抑制し毛髪強度を保つ アシッドディフェンド」を商品コンセプトとして開発しました。

製品開発においては、ブリーチ剤やヘアカラー剤等に含まれる、アルカリ剤や過酸化水素水による髪への過剰な反応を防ぐレプリン酸を配合し、毛髪内部のダメージホルの形成を防ぎ、ブリーチやヘアカラー後の髪をしなやかに潤いのある状態へと導くことに成功しました。

その結果、髪的美しさを保ちながら、デザインクオリティを高めることができる、理想の製品を創り上げることができました。

ヴィラロドラ カラー追加色

アイテム：チェスナットブラウン（５色）

フォレストブラウン（４色）

2015年にオーガニックで心地よく髪にやさしい色と艶を叶える大人のヘアカラーとして、ヴィラロドラ カラーを発売しました。オーガニックの魅力をより多くの女性に伝えるヘアカラーとして、美容室において新たな顧客創造に繋がっています。美容室のオーガニックカラーメニューの対応幅をより広げるために、赤味に振られず白髪がしっかり染まり、且つ、柔らかな質感表現を叶えられる、チェスナットブラウンとフォレストブラウンの２ラインを新たに開発しました。

製品開発においては、オーガニック素材などの天然由来成分を厳選したヴィラロドラ カラーのベース基剤はそのままに、色を表現する染料の構成によって求められる色味を達成しました。

その結果、ヴィラロドラ カラーによる色味や質感などの表現幅が広がり、既存のお客様はもとより、新たなお客様への提案ができる、魅力的な製品を創り上げることができました。

本商品はケモン社（イタリア）と共同開発をしております。

(2)基礎研究分野

基礎基盤研究の課題は、開発製品の品質機能向上とカラー毛・パーマ毛・加齢毛などの毛髪の構造解明であります。

上記課題を高度かつ効率的に研究していくために外部研究機関の協力も得て、積極的に研究を行っています。

具体的な研究内容としては、次の３点に重点を置き活動しております。

- １）新素材及び製剤化技術の研究
- ２）毛髪の構造解明
- ３）ヘアカラー、パーマントウェーブ及びストレート形成の原理解明

上記の成果は、全開発製品に応用され、根拠や理論がより明確な製品創りに活かされております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は14億79百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は、11億49百万円であります。その主な内容は、岡山営業所移転及び中央研究所内装工事、ゆめが丘工場の化粧品製造設備によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積 (㎡)	金額			
東京本社 (東京都中央区)	全社統括	224,294	-	-	-	121,219	345,514	30
東京青山支店 (東京都渋谷区)	販売・サービス 業務	623,847	4,502	981	1,258,529	44,202	1,931,081	70
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業務・ 寮施設	89,620	124	422	39,602	3,714	133,062	8
中央研究所 (大阪市都島区)	研究業務	930,060	29,611	4,100	1,602,859	411,850	2,974,381	144
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	頭髮化粧品製造	3,069,126	1,845,448	58,345	1,555,093	731,857	7,201,525	142
大阪オフィス (大阪市西区)	販売・サービス 業務	462,128	-	542	423,809	7,356	893,293	53

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、パートタイマー、準社員、当社から子会社及び関連会社への出向者は含まれておりません。
- 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積 (㎡)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニュー ヨーク州)	販売・サー ビス業務	4,557	-	-	-	9,130	13,687	16
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国上海市)	販売・サー ビス業務	7,557	-	-	-	9,237	16,795	33
Milbon Korea Co., Ltd.	本社 (韓国ソウル 市)	販売・サー ビス業務	11,698	4,761	-	-	9,630	26,090	39
MILBON (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	製造・販売 業務	415,840	135,533	24,000	114,120	18,433	683,927	70

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定であります。
- 2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。
- 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当する事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当する事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に何ら 制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日 (注)	16,558,617	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	112	162	14	11,202	11,546	-
所有株式数 (単元)	-	90,024	1,086	49,166	74,208	20	114,350	328,854	231,834
所有株式数の割合 (%)	-	27.38	0.33	14.95	22.57	0.00	34.77	100	-

(注) 1 自己株式は377,460株であり、上記の表では「個人その他」の欄に3,774単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。なお、自己株式377,460株は2018年12月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20単元及び68株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	1,920	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,694	5.17
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	1,483	4.53
北嶋 舞子	大阪府豊中市	1,482	4.53
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	1,328	4.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,246	3.81
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	956	2.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	934	2.85
鴻池 一信	大阪府吹田市	859	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	839	2.56
計	-	12,743	38.92

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,694千株
株式会社SMB C信託銀行	1,328千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	839千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,508,000	325,080	同上
単元未満株式	普通株式 231,834	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	325,080	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	377,400	-	377,400	1.14
計	-	377,400	-	377,400	1.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	189,384	4,894
当期間における取得自己株式	168	760

(注)1 当事業年度における取得自己株式の株式数には、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加株式数188,286株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	210	309	-	-
保有自己株式数	377,460	-	377,628	-

(注)1 保有自己株式数には、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加株式数188,286株が含まれております。

2 当期間における処理状況には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間54円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強、新規営業拠点の設立・増強等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に行った会社法第453条に規定する剰余金の配当

中間配当

取締役会決議日 2018年8月10日 1株当たり 24円 総額 785,758千円

期末配当

株主総会決議日 2019年3月28日 1株当たり 30円 総額 982,193千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	4,230	5,090	5,050	8,280 3,890	5,880
最低(円)	3,075	2,961	3,965	4,235 3,760	3,340

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第58期は、決算期変更により2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日となっております。

3 第58期の 印は、株式分割(2018年1月1日付で1株を2株とする)による権利落ち後の最高、最低の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,880	5,520	5,250	5,290	4,920	5,000
最低(円)	4,585	4,780	4,675	3,785	4,000	3,885

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 龍二	1959年10月18日生	1981年4月 当社入社 1999年12月 プロダクツプロデュース部長 2000年12月 マーケティング部長 2002年3月 取締役マーケティング部長 2003年12月 常務取締役マーケティング部長 2008年3月 代表取締役社長(現任)	(注)1	74
専務取締役	F P本部長・ 教育企画担当	重宗 昇	1955年9月4日生	1976年4月 当社入社 1999年12月 マーケティング部長 2000年12月 経営企画室長 2004年12月 経理部長 2006年3月 取締役経理部長・広報担当 2009年12月 常務取締役東日本営業担当 2014年12月 常務取締役F P本部長 2015年12月 専務取締役F P本部長 2018年1月 専務取締役F P本部長・ 教育企画担当(現任)	(注)1	23
常務取締役	管理・経営戦略・ 内部監査担当	村井 正浩	1959年4月28日生	1992年3月 当社入社 2001年12月 管理部長 2007年3月 取締役管理部長 2009年12月 常務取締役管理・CS推進担当 2014年12月 常務取締役管理・経営戦略・ CS推進担当 2018年1月 常務取締役管理・経営戦略・ 内部監査担当(現任)	(注)1	47
常務取締役	国際F P本部長	豊田 修	1954年2月24日生	1977年4月 当社入社 1999年12月 国際部長 2004年3月 取締役国際部長 2011年12月 取締役国際営業部長 2013年12月 取締役国際第一営業部長 2015年12月 常務取締役国際第一営業担当 2018年1月 常務取締役国際F P本部長(現任)	(注)1	35
取締役	生産本部長	村田 輝夫	1956年3月14日生	1976年4月 当社入社 1999年12月 生産部長 2008年3月 取締役生産部長 2014年12月 取締役生産本部長(現任)	(注)1	59
取締役	開発本部長	武田 靖史	1959年1月19日生	1981年4月 当社入社 2006年12月 中央研究所長 2012年3月 取締役中央研究所長 2014年12月 取締役開発本部長(現任)	(注)1	34
取締役	事業開発担当	大塩 充	1965年12月16日生	1988年4月 当社入社 2006年12月 大阪支店長 2007年12月 福岡支店長 2009年12月 名古屋支店長 2011年12月 名古屋支店長・事業開発部長 2012年3月 取締役名古屋支店長・事業開発部長 2013年12月 取締役経営戦略部長・事業開発部長 2014年12月 取締役事業開発部長 2018年1月 取締役事業開発担当(現任)	(注)1	23
取締役	CS推進担当・ 情報システム部長	鴻池 一信	1969年11月8日生	1992年4月 当社入社 2004年3月 MILBON USA, INC. President 2010年10月 経営企画室長 2011年12月 経営戦略部長 2012年3月 取締役経営戦略部長 2013年12月 取締役国際第二営業部長 2018年1月 取締役CS推進担当・ 情報システム部長(現任)	(注)1	859
取締役		高畑 省一郎	1953年1月4日生	1975年4月 中小企業金融公庫入庫 1986年10月 公認会計士登録 1993年4月 経営戦略研究所所長(現任) 2005年3月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱口泰三	1950年10月29日生	1973年4月 1977年10月 2004年6月 2004年12月 2014年6月 2015年6月 2016年3月 2016年6月 2017年6月	安宅産業株式会社入社 伊藤忠商事株式会社入社 同社 執行役員 伊藤忠食品株式会社 代表取締役社長 同社 取締役会長執行役員 同社 会長 当社取締役(現任) 伊藤忠食品株式会社 代表取締役・社長執行役員 同社 取締役・相談役(現任)	(注) 1	2
常勤監査役		村田浩二	1953年9月18日生	1976年4月 2006年12月 2012年12月 2013年3月	当社入社 内部監査室部長 部長待遇 常勤監査役(現任)	(注) 3	20
監査役		遠藤桂介	1951年11月27日生	1998年3月 1998年4月 2001年3月 2008年4月 2011年4月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任) 2008年度和歌山弁護士会副会長 2011年度和歌山弁護士会副会長	(注) 2	65
監査役		田多理	1948年12月25日生	1971年4月 1995年7月 2001年7月 2005年7月 2007年7月 2008年7月 2008年9月 2016年3月	大阪国税局入局 大阪地方裁判所裁判所調査官 彦根税務署長 大阪国税局調査第一部 広域情報管理課長 枚方税務署長 枚方税務署長退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 2	1
計							1,247

- (注) 1 2018年3月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2 2016年3月17日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3 2017年3月16日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4 取締役 高畑省一郎、濱口泰三は、社外取締役であります。
5 監査役 遠藤桂介、田多理は、社外監査役であります。
6 取締役 鴻池一信は、常務取締役 村井正浩の配偶者の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重点課題の一つと考えており、経営の透明性、公平性、効率性を高めることで、企業価値の継続的な向上を目指しております。

提出会社の企業統治の体制の概要等

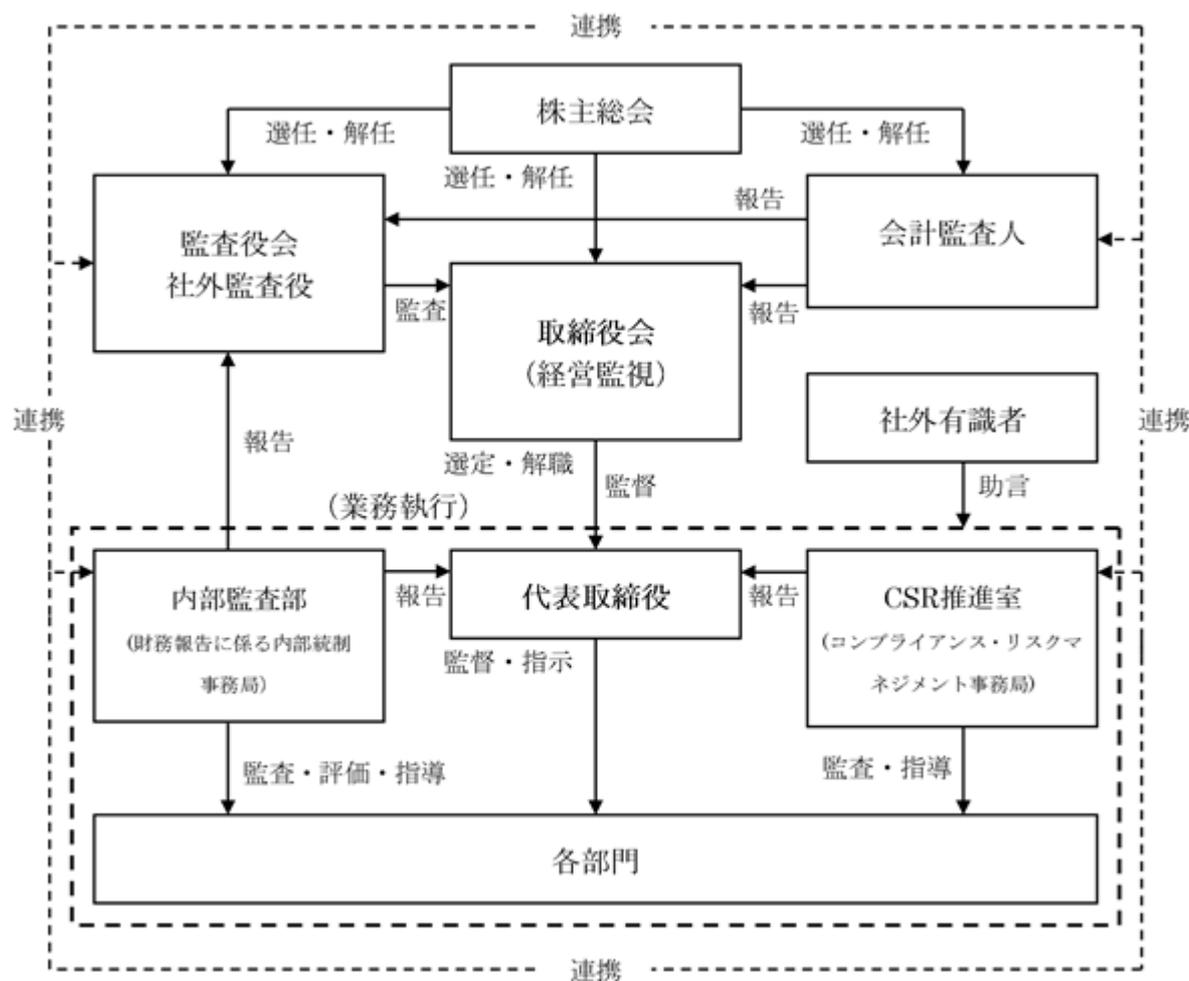
イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社制度を採用しております。社外取締役2名及び社外監査役2名を含む監査役が取締役会等重要な会議に出席等することを通じて、取締役会の業務執行状況を監督・監査することを基盤としております。なお、当事業年度においては、16回の取締役会が開催されました。

内部監査部及びCSR推進室が連携して、全社リスクマネジメント活動の推進及び財務報告に係る内部統制の整備、評価活動を行うことを通じて、各事業部門のリスク対応、業務遂行状況の監査・評価を行い、代表取締役への報告等を行うことで、よりきめ細かい統制活動を推進することとしております。

また、各分野の外部専門家と顧問契約等を行い、企業統治の推進、体制の強化に必要な情報、ノウハウ等の取得に努め、さらには、監査役、内部監査部、CSR推進室、会計監査人が必要に応じて情報交換を行い、それぞれの立場から意見交換を行うことで連携を強め、効果的・効率的な企業統治体制の構築と強化に取り組んでおります。

当社は上記のような、監査役会設置会社制度に基盤をおき、関係各機関が有機的に連携する体制が、当社の企業統治の推進・強化に有効であるとの認識に立ち、当該体制を採用しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社では、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、経営の効率性・効果性に影響する様々なリスクをマネジメントしながら、財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

(a) リスクマネジメント

「リスクマネジメント基本規程」に基づき、CSR推進室を事務局とし、経営の効率性・効果性に影響のあるリスク、財務報告の信頼性、適正性を阻害する可能性のあるリスク、コンプライアンス上のリスクの把握、評価、対応活動の推進を行っております。

また、緊急、重大なリスクの発生時には管理部長または社長をリーダーとする「危機管理プロジェクト」を設置し、全社を挙げてその対応に取り組む体制をとっております。

(b) 財務報告の信頼性の確保

内部監査部を事務局として、財務報告に係る内部統制の整備に取り組んでおります。さらに、その活動の中で得られた情報を元に、さらなる信頼性の向上のための業務、情報システム等の改善を提案、推進しております。

(c) コンプライアンスの推進

監査役による取締役会の適法性監査のほか、内部監査部及びCSR推進室が各部門の業務遂行におけるコンプライアンスの現状把握と推進に取り組んでおります。また、発見された改善点は必要に応じて取締役会に報告されるとともに、上記リスクマネジメント活動にも盛り込まれ、さらなるコンプライアンスの強化につなげております。

ハ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社各社より定期的に、当社の取締役会に対して財務報告書及び活動報告書を提出することにより、子会社の職務の執行に係る事項に関する当社への報告体制とする。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程、子会社管理規程に則り、管理部を主管部門として、各子会社におけるリスクについて情報を収集、分析し、取締役会に報告する。管理部は、必要に応じて規程の整備、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行うものとする。また、各子会社はリスク事項管理表を毎年更新しリスク低減のための取り組み方針を策定するとともに、重大なリスク発生時には直ちに管理部に通知するものとし、管理部は必要に応じ対策本部を設置する等の対応をとるものとする。

(c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務分掌規程を運用し、子会社の取締役等が適切かつ効率的に職務の執行を行う体制を取る。また、子会社管理規程に則り、子会社の経営計画は当社の取締役会で年1回承認され、子会社より定期的に当社の取締役会に対して財務報告書及び活動報告書を提出させるものとし、当社では必要に応じて、子会社に対し様々な支援を行い、子会社の取締役等の職務の効率性を確保する。

(d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社管理規程、各子会社の就業規則等に則り、コンプライアンスに関する規程を各子会社の役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、全役職員に周知徹底するとともに、必要に応じ研修を行い、遵守されることを確保する。管理部は各子会社のコンプライアンス上の問題、課題等を把握し、必要に応じて支援を行う。また、監査役、内部監査部は子会社を対象とした監査活動を行い、コンプライアンス上の問題の早期発見に努める。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役及び全ての監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ホ 会計監査人との責任限定契約の概要

当社は、会計監査人との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める会計監査人の最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社では内部監査部を設置し、3名のスタッフにより、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施し、社長に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において、常勤監査役1名と、当社とは特段の利害関係の無い社外監査役2名で構成されております。

当事業年度に開催された監査役会は8回で常勤監査役、社外監査役ともその全てに出席いたしました。

なお、社外監査役である遠藤桂介氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。同じく、社外監査役である田多理氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

年3回、監査役、監査法人、内部監査部および管理部で意見交換会を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査部及びCSR推進室が連携して、内部統制の整備及び運営の方針や具体策を立案し、評価活動を行うとともに、各部門での必要な改善活動をサポートし、その状況を監査役に報告しております。また、内部統制監査において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任し、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立な経営の監視機能が重要と考えており、社外取締役2名、社外監査役2名による監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考え、現状の体制としております。

社外取締役である高畑省一郎氏には、公認会計士として、その財務及び会計知識並びに公認会計士としての経験を、当社のガバナンス体制のさらなる強化に活かしていただくこと、また、経営戦略研究所所長としての経験に基づき、当社の経営戦略への積極的な意見・提言を期待しております。同じく、社外取締役である濱口泰三氏には、総合商社執行役員、食品商社の経営者としての経験に基づき、当社の海外への事業展開、グローバル化への積極的な意見・提言を期待しております。

社外監査役である遠藤桂介氏には弁護士として、同じく田多理氏には税理士として、それぞれの分野での高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

また、社外取締役、社外監査役が出席する取締役会等重要な会議では内部監査、会計監査、内部統制の整備・評価結果、リスクマネジメント及びコンプライアンスの状況等を含む、取締役の業務執行状況に関する重要事項が提案・報告されており、必要に応じて、管理担当取締役や常勤監査役が社外取締役、社外監査役に対して、取締役会の資料等での情報提供を行っております。

当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、他の取締役、監査役及び当社と特段の利害関係を有せず、独立した立場であり、一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと等、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、高畑省一郎氏が所長を務める経営戦略研究所、濱口泰三氏が取締役・相談役を務める伊藤忠食品株式会社及び遠藤桂介氏が在席する法律事務所と当社との間には、特段の人的、資本的、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役2名及び社外監査役2名は一般株主との利益相反が生じる恐れが無いと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	255,489	255,489	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	24,553	24,553	-	-	-	1
社外役員	25,737	25,737	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
26,456	3	使用人として従事した職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,585,595千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コーセー	120,000	2,110,800	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)マンダム	358,262	1,323,778	今後の事業拡大を見据えた連携強化
松本油脂製菓(株)	40,000	488,000	今後の事業拡大を見据えた連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,959	460,535	長期安定的な取引銀行との連携強化
(株)ビケンテクノ	14,300	11,754	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
味の素(株)	5,000	10,605	今後の事業拡大を見据えた連携強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コーセー	120,000	2,071,200	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)マンダム	358,262	1,078,368	今後の事業拡大を見据えた連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	102,959	414,101	長期安定的な取引銀行との連携強化
(株)ビケンテクノ	14,300	12,140	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
味の素(株)	5,000	9,785	今後の事業拡大を見据えた連携強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	16,250	16,250	192	-	-
非上場株式以外の株式	120,510	93,432	3,334	967	40,277

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に仰星監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
徳丸 公義（5年）、俣野 朋子（4年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名 その他 3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,700	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,700	-	25,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から合理的な監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、前連結会計年度より決算日を12月20日から12月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、前連結会計年度は、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日となっております。また、海外連結子会社の会計期間は15ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,763	9,778,129
受取手形及び売掛金	2 5,076,624	2 3,875,865
商品及び製品	2,991,885	3,643,382
仕掛品	57,709	39,687
原材料及び貯蔵品	1,025,671	1,140,083
繰延税金資産	458,893	472,397
その他	450,693	410,547
貸倒引当金	119,553	56,335
流動資産合計	16,106,686	19,303,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,148,669	11,312,678
減価償却累計額	4,286,940	4,661,323
建物及び構築物（純額）	6,861,729	6,651,355
機械装置及び運搬具	6,172,774	6,541,039
減価償却累計額	4,002,956	4,433,316
機械装置及び運搬具（純額）	2,169,817	2,107,722
土地	5,029,802	5,028,467
建設仮勘定	12,981	13,830
その他	2,476,243	2,542,100
減価償却累計額	1,923,830	2,002,027
その他（純額）	552,412	540,072
有形固定資産合計	14,626,742	14,341,447
無形固定資産	943,654	987,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,748,113	1 4,147,992
退職給付に係る資産	275,188	-
繰延税金資産	9,750	11,640
その他	996,332	1,049,684
貸倒引当金	63,862	48,272
投資その他の資産合計	5,965,522	5,161,044
固定資産合計	21,535,919	20,490,313
資産合計	37,642,605	39,794,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,987	865,878
未払金	2,535,084	2,376,675
未払法人税等	786,252	1,585,720
返品調整引当金	292,501	27,271
賞与引当金	318,617	419,922
その他	916,809	1,070,015
流動負債合計	5,995,253	6,345,484
固定負債		
退職給付に係る負債	47,859	57,243
繰延税金負債	411,511	159,128
その他	84,614	80,417
固定負債合計	543,986	296,788
負債合計	6,539,239	6,642,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,066	200,613
利益剰余金	27,756,292	30,614,693
自己株式	554,227	558,811
株主資本合計	29,402,131	32,256,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,021	859,702
為替換算調整勘定	381,392	264,024
退職給付に係る調整累計額	12,178	228,425
その他の包括利益累計額合計	1,701,234	895,301
純資産合計	31,103,366	33,151,797
負債純資産合計	37,642,605	39,794,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,456,268	35,185,374
売上原価	10,659,047	10,824,145
売上総利益	22,797,220	24,361,229
販売費及び一般管理費	1, 2 17,452,054	1, 2 18,100,704
営業利益	5,345,165	6,260,524
営業外収益		
受取利息	6,981	6,980
受取配当金	67,316	60,870
持分法による投資利益	979	-
社宅負担金	74,078	57,686
保険解約差益	14,439	3,255
補助金収入	-	50,528
その他	40,884	57,251
営業外収益合計	204,680	236,571
営業外費用		
売上割引	512,060	608,641
持分法による投資損失	-	3,399
為替差損	10,032	69,657
減価償却費	11,962	-
その他	18,006	4,025
営業外費用合計	552,062	685,723
経常利益	4,997,783	5,811,372
特別利益		
固定資産売却益	3 70	3 229
投資有価証券売却益	788,540	310,341
特別利益合計	788,611	310,571
特別損失		
固定資産除却損	4 48,144	4 8,158
ブランド整理損	5 520,594	-
特別損失合計	568,739	8,158
税金等調整前当期純利益	5,217,656	6,113,785
法人税、住民税及び事業税	1,438,644	1,583,193
法人税等調整額	38,174	35,174
法人税等合計	1,400,469	1,618,367
当期純利益	3,817,186	4,495,417
親会社株主に帰属する当期純利益	3,817,186	4,495,417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,817,186	4,495,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,325	472,318
為替換算調整勘定	338,055	117,367
退職給付に係る調整額	18,771	216,247
その他の包括利益合計	898,609	805,933
包括利益	4,715,795	3,689,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,715,795	3,689,484
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年12月21日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,946	25,248,823	544,946	26,903,823
当期変動額					
剰余金の配当			1,309,716		1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,817,186		3,817,186
自己株式の取得				9,508	9,508
自己株式の処分		119		227	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	119	2,507,469	9,280	2,498,308
当期末残高	2,000,000	200,066	27,756,292	554,227	29,402,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448
当期変動額					
剰余金の配当					1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益					3,817,186
自己株式の取得					9,508
自己株式の処分					347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579,325	338,055	18,771	898,609	898,609
当期変動額合計	579,325	338,055	18,771	898,609	3,396,917
当期末残高	1,332,021	381,392	12,178	1,701,234	31,103,366

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	200,066	27,756,292	554,227	29,402,131
当期変動額					
剰余金の配当			1,637,016		1,637,016
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495,417		4,495,417
自己株式の取得				4,894	4,894
自己株式の処分		547		309	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	547	2,858,401	4,584	2,854,364
当期末残高	2,000,000	200,613	30,614,693	558,811	32,256,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,332,021	381,392	12,178	1,701,234	31,103,366
当期変動額					
剰余金の配当					1,637,016
親会社株主に帰属する当期純利益					4,495,417
自己株式の取得					4,894
自己株式の処分					857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472,318	117,367	216,247	805,933	805,933
当期変動額合計	472,318	117,367	216,247	805,933	2,048,431
当期末残高	859,702	264,024	228,425	895,301	33,151,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,217,656	6,113,785
減価償却費	1,278,755	1,380,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,328	78,710
賞与引当金の増減額(は減少)	176,422	102,079
返品調整引当金の増減額(は減少)	277,302	265,229
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	52,382	34,042
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,214	10,092
受取利息及び受取配当金	74,297	67,850
持分法による投資損益(は益)	979	3,399
為替差損益(は益)	35,648	1,475
投資有価証券売却損益(は益)	788,540	310,341
固定資産売却損益(は益)	70	229
固定資産除却損	48,144	8,158
売上債権の増減額(は増加)	1,232,633	1,191,330
たな卸資産の増減額(は増加)	25,676	813,250
仕入債務の増減額(は減少)	399,781	272,641
その他	487,603	266,516
小計	5,641,322	7,232,471
利息及び配当金の受取額	75,003	67,849
法人税等の支払額	1,369,467	812,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346,858	6,487,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,151,251	941,457
有形固定資産の売却による収入	300,091	266
無形固定資産の取得による支出	386,997	396,429
貸付けによる支出	6,400	4,110
貸付金の回収による収入	7,020	5,313
定期預金の預入による支出	619	325
定期預金の払戻による収入	61,605	-
投資有価証券の取得による支出	1,439,880	244,100
投資有価証券の売却による収入	938,007	476,722
差入保証金の差入による支出	315,192	141,009
差入保証金の回収による収入	48,847	46,617
保険積立金の解約による収入	54,873	6,589
その他	29,961	10,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,919,858	1,202,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	9,161	4,036
配当金の支払額	1,308,689	1,635,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317,850	1,639,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,441	32,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,190,590	3,613,466
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,426	5,928,017
現金及び現金同等物の期末残高	5,928,017	9,541,483

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.

Milbon Korea Co.,Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

MILBON MALAYSIA SDN. BHD.

MILBON VIETNAM CO., LTD.

上記のうち、MILBON MALAYSIA SDN. BHD.及びMILBON VIETNAM CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

コーセー ミルボン コスメティクス 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,879千円	52,713千円

2 期末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	101,266千円	104,512千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	3,063,409千円	3,097,793千円
報酬・給与・手当	4,314,985千円	4,351,512千円
物流費	1,676,682千円	1,898,148千円
賞与引当金繰入額	240,335千円	299,318千円
退職給付費用	203,082千円	223,101千円
貸倒引当金繰入額	44,328千円	60,767千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	1,422,422千円	1,479,094千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	70千円	229千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	14,978千円	1,689千円
機械装置及び運搬具	565千円	93千円
ソフトウェア	17,557千円	-千円
その他	15,043千円	6,375千円
合計	48,144千円	8,158千円

5 ブランド整理損

前連結会計年度（自 2016年12月21日 至 2017年12月31日）

当連結会計年度において、当社は主力ブランドであるオージュアについて、バージョンアップ前の同製品の廃棄金額及び将来の返品見積金額を特別損失に計上しております。その内訳は、たな卸資産廃棄損245,594千円、返品調整引当金繰入額275,000千円であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,623,303千円	370,233千円
組替調整額	788,540千円	310,341千円
税効果調整前	834,762千円	680,574千円
税効果額	255,437千円	208,255千円
その他有価証券評価差額金	579,325千円	472,318千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	338,055千円	117,367千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,328千円	286,629千円
組替調整額	41,376千円	24,965千円
税効果調整前	27,048千円	311,595千円
税効果額	8,276千円	95,348千円
退職給付に係る調整額	18,771千円	216,247千円
その他の包括利益合計	898,609千円	805,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	-	-	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,816	1,548	78	188,286

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	2016年12月20日	2017年3月17日
2017年6月28日 取締役会	普通株式	654,844	40	2017年6月20日	2017年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,558,617	16,558,617	-	33,117,234

（変動事由の概要）

2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、16,558,617株増加したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	188,286	189,384	210	377,460

（変動事由の概要）

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,098株及び株式分割による増加188,286株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年6月30日	2018年8月22日

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	6,164,763千円	9,778,129千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	236,745千円	236,645千円
現金及び現金同等物	5,928,017千円	9,541,483千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	54,596	208,560
1年超	58,433	415,328
合計	113,029	623,889

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,164,763	6,164,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,076,624	5,076,624	-
(3) 投資有価証券	4,725,984	4,725,560	424
資産計	15,967,371	15,966,947	424
(1) 買掛金	1,145,987	1,145,987	-
(2) 未払金	2,535,084	2,535,084	-
(3) 未払法人税等	786,252	786,252	-
負債計	4,467,325	4,467,325	-

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,778,129	9,778,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,875,865	3,875,865	-
(3) 投資有価証券	4,079,028	4,065,905	13,123
資産計	17,733,023	17,719,900	13,123
(1) 買掛金	865,878	865,878	-
(2) 未払金	2,376,675	2,376,675	-
(3) 未払法人税等	1,585,720	1,585,720	-
負債計	4,828,274	4,828,274	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	22,129	68,963

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,164,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,076,624	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	200,000	-
その他	-	-	-	-
合計	11,241,387	-	200,000	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,778,129	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,875,865	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	200,000	-
その他	-	200,000	-	-
合計	13,653,994	200,000	200,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	199,576	424
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	199,576	424
合計		200,000	199,576	424

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	200,129	129
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	200,129	129
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	186,748	13,252
	小計	200,000	186,748	13,252
合計		400,000	386,877	13,123

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,525,984	2,606,645	1,919,338
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,525,984	2,606,645	1,919,338
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,525,984	2,606,645	1,919,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	3,264,349	1,999,562	1,264,786
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,264,349	1,999,562	1,264,786
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	414,679	440,701	26,022
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	414,679	440,701	26,022
合計		3,679,028	2,440,264	1,238,764

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	938,007	788,540	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	938,007	788,540	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	476,722	310,341	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	476,722	310,341	-

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用しております。

また、当社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入していましたが、2017年3月1日付で厚生労働大臣から代行返上の認可を受け、企業年金基金に移行しております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,941,296	千円	2,213,143	千円
勤務費用	146,563	千円	166,199	千円
利息費用	17,471	千円	11,065	千円
数理計算上の差異の発生額	134,070	千円	29,450	千円
退職給付の支払額	26,258	千円	46,547	千円
退職給付債務の期末残高	2,213,143	千円	2,373,312	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
年金資産の期首残高	2,191,150	千円	2,488,331	千円
期待運用収益	56,429	千円	62,208	千円
数理計算上の差異の発生額	148,398	千円	257,178	千円
事業主からの拠出額	118,611	千円	124,134	千円
退職給付の支払額	26,258	千円	46,547	千円
年金資産の期末残高	2,488,331	千円	2,370,948	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2017年12月31日)		(2018年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,213,143	千円	2,373,312	千円
年金資産	2,488,331	千円	2,370,948	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	275,188	千円	2,364	千円
退職給付に係る負債	-	千円	2,364	千円
退職給付に係る資産	275,188	千円	-	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	275,188	千円	2,364	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	146,563 千円	166,199 千円
利息費用	17,471 千円	11,065 千円
期待運用収益	56,429 千円	62,208 千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,376 千円	24,965 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	66,228 千円	90,091 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	27,048 千円	311,595 千円
合計	27,048 千円	311,595 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	17,548 千円	329,143 千円
合計	17,548 千円	329,143 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
国内債券	19%	21%
国内株式	26%	23%
外国債券	13%	13%
外国株式	24%	22%
その他	18%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,270 千円	47,859 千円
退職給付費用	15,944 千円	20,801 千円
退職給付の支払額	5,730 千円	10,709 千円
為替換算差額	5,375 千円	3,073 千円
退職給付に係る負債の期末残高	47,859 千円	54,878 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	47,859 千円	54,878 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,859 千円	54,878 千円
退職給付に係る負債	47,859 千円	54,878 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,859 千円	54,878 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,944千円 当連結会計年度20,801千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,680千円、当連結会計年度54,849千円であり
ます。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前連
結会計年度147,708千円、当連結会計年度145,103千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
年金資産の額	10,658,672千円	12,422,596千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	18,632,634千円	18,604,938千円
差引額	7,973,962千円	6,182,342千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 9.6% (2017年12月31日現在)

当連結会計年度 10.1% (2018年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,012,238千円、当連結会
計年度9,768,404千円)及び別途積立金(前連結会計年度2,038,276千円、当連結会計年度3,586,062千円)でありま
す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金
(前連結会計年度91,423千円、当連結会計年度98,070千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	36,267千円	16,498千円
返品調整引当金	90,090千円	8,345千円
賞与引当金	96,093千円	124,957千円
たな卸資産評価損	18,110千円	16,467千円
未払事業税及び事業所税	45,787千円	98,145千円
未払社会保険料	45,975千円	66,346千円
たな卸資産未実現利益	100,717千円	117,109千円
その他	35,698千円	27,153千円
繰延税金資産(流動)小計	468,739千円	475,023千円
評価性引当額	9,846千円	2,625千円
繰延税金資産(流動)合計	458,893千円	472,397千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	274,859千円	268,541千円
資産除去債務に対する除去費用	16,583千円	18,870千円
貸倒引当金	19,542千円	15,476千円
退職給付に係る負債	9,987千円	12,749千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,879千円
役員退職慰労金	3,905千円	3,905千円
その他	105,129千円	89,392千円
繰延税金資産(固定)小計	431,896千円	410,815千円
評価性引当額	127,210千円	110,986千円
繰延税金資産(固定)合計	304,686千円	299,828千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	84,207千円	-千円
その他有価証券評価差額金	587,317千円	379,061千円
海外子会社留保利益	34,922千円	68,254千円
繰延税金負債(固定)合計	706,446千円	447,315千円
繰延税金資産・負債(固定)の純額	401,761千円	147,487千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	2.9%	3.4%
雇用者給与等税額控除	1.8%	2.2%
その他	1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	26.5%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは頭髮化粧品製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,511,148	12,095,507	1,569,700	279,911	33,456,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
27,974,631	5,481,636	33,456,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	21,124,883	12,202,862	1,590,324	267,303	35,185,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
29,872,668	5,312,706	35,185,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トピー商事	3,643,478
株式会社BICホールディングス	3,267,720
株式会社ガモウ	3,176,537

(注) 当社グループは、頭髮化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは頭髮化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	949.99	1,012.58
1株当たり当期純利益金額(円)	116.58	137.31

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,817,186	4,495,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,817,186	4,495,417
普通株式の期中平均株式数(株)	32,742,188	32,740,018

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	80,312	80,417	0.01	-
合計	80,312	80,417	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,789,729	16,802,867	25,261,684	35,185,374
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,514,551	3,051,503	4,702,340	6,113,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,074,856	2,137,151	3,324,606	4,495,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.83	65.28	101.55	137.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.83	32.45	36.27	35.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466,170	8,111,047
受取手形	2,448,972	2,275,337
売掛金	1,468,983	1,355,719
商品及び製品	2,148,672	2,719,565
仕掛品	57,452	39,519
原材料及び貯蔵品	887,746	1,027,836
前払費用	124,409	117,333
繰延税金資産	358,176	355,287
その他	1,376,650	1,266,292
貸倒引当金	115,351	53,915
流動資産合計	14,442,883	16,415,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,216,487	6,066,577
構築物	160,242	145,124
機械及び装置	1,997,645	1,964,780
車両運搬具	4,801	2,646
工具、器具及び備品	523,159	520,059
土地	4,914,347	4,914,347
建設仮勘定	11,556	13,830
有形固定資産合計	13,828,240	13,627,365
無形固定資産		
ソフトウェア	899,407	894,214
その他	20,690	67,188
無形固定資産合計	920,098	961,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,742,234	4,095,278
関係会社株式	1,719,327	2,361,629
関係会社出資金	430,000	543,660
従業員に対する長期貸付金	1,542	1,925
関係会社長期貸付金	220,000	220,000
前払年金費用	292,736	326,779
その他	738,122	760,947
貸倒引当金	63,862	48,272
投資その他の資産合計	8,080,099	8,261,947
固定資産合計	22,828,438	22,850,715
資産合計	37,271,321	39,266,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121,689	1,922,566
未払金	1,249,329	1,233,208
未払費用	234,273	255,548
未払法人税等	762,832	1,517,032
前受金	3,047	2,095
預り金	209,109	214,613
返品調整引当金	292,501	27,271
賞与引当金	304,980	399,775
その他	432,286	542,636
流動負債合計	5,953,050	6,213,749
固定負債		
繰延税金負債	320,593	130,226
その他	80,312	80,417
固定負債合計	400,906	210,644
負債合計	6,353,956	6,424,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	946	1,493
資本剰余金合計	200,066	200,613
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	24,138,624	26,539,433
利益剰余金合計	27,939,504	30,340,313
自己株式	554,227	558,811
株主資本合計	29,585,343	31,982,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332,021	859,702
評価・換算差額等合計	1,332,021	859,702
純資産合計	30,917,365	32,841,818
負債純資産合計	37,271,321	39,266,211

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 30,850,878	1 33,020,609
売上原価	1 10,780,235	1 11,223,495
売上総利益	20,070,642	21,797,113
販売費及び一般管理費	1, 2 15,178,016	1, 2 16,124,413
営業利益	4,892,626	5,672,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 70,973	1 64,604
雑収入	1 137,848	1 151,010
営業外収益合計	208,822	215,614
営業外費用		
売上割引	512,060	608,641
減価償却費	11,962	-
雑損失	1 31,368	76,369
営業外費用合計	555,391	685,010
経常利益	4,546,056	5,203,303
特別利益		
固定資産売却益	70	47
投資有価証券売却益	788,540	310,341
特別利益合計	788,611	310,389
特別損失		
固定資産除却損	46,951	7,957
ブランド整理損	520,594	-
特別損失合計	567,546	7,957
税引前当期純利益	4,767,122	5,505,734
法人税、住民税及び事業税	1,346,808	1,447,132
法人税等調整額	34,870	20,777
法人税等合計	1,311,937	1,467,909
当期純利益	3,455,184	4,037,824

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,718,185	65.6	7,411,492	67.1
外注加工費		1,442,922	14.1	1,463,136	13.2
労務費		851,803	8.3	938,570	8.5
(うち賞与引当金繰入額)		(49,550)		(60,719)	
経費		1,235,881	12.0	1,241,989	11.2
(うち減価償却費)		(622,657)		(630,186)	
(うち修繕費)		(62,072)		(112,075)	
(うち水道光熱費)		(89,452)		(99,576)	
(うち消耗品費)		(88,627)		(83,817)	
当期総製造費用		10,248,793	100.0	11,055,189	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,471		57,452	
合計		10,285,264		11,112,642	
他勘定への振替高	1	76,636		5,913	
仕掛品期末たな卸高		57,452		39,519	
当期製品製造原価		10,151,175		11,067,208	

(脚注)

前事業年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
	研究開発費 7,783千円		研究開発費 5,825千円
	棚卸廃棄損 68,247千円		その他 87千円
	その他 605千円		合計 5,913千円
	合計 76,636千円		
2	原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

(注) 前事業年度は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年12月21日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	826	199,946	300,880	3,500,000	21,993,156	25,794,036
当期変動額								
剰余金の配当							1,309,716	1,309,716
当期純利益							3,455,184	3,455,184
自己株式の取得								
自己株式の処分			119	119				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	119	119	-	-	2,145,468	2,145,468
当期末残高	2,000,000	199,120	946	200,066	300,880	3,500,000	24,138,624	27,939,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	544,946	27,449,036	752,695	752,695	28,201,732
当期変動額					
剰余金の配当		1,309,716			1,309,716
当期純利益		3,455,184			3,455,184
自己株式の取得	9,508	9,508			9,508
自己株式の処分	227	347			347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			579,325	579,325	579,325
当期変動額合計	9,280	2,136,307	579,325	579,325	2,715,632
当期末残高	554,227	29,585,343	1,332,021	1,332,021	30,917,365

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	946	200,066	300,880	3,500,000	24,138,624	27,939,504
当期変動額								
剰余金の配当							1,637,016	1,637,016
当期純利益							4,037,824	4,037,824
自己株式の取得								
自己株式の処分			547	547				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	547	547	-	-	2,400,808	2,400,808
当期末残高	2,000,000	199,120	1,493	200,613	300,880	3,500,000	26,539,433	30,340,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	554,227	29,585,343	1,332,021	1,332,021	30,917,365
当期変動額					
剰余金の配当		1,637,016			1,637,016
当期純利益		4,037,824			4,037,824
自己株式の取得	4,894	4,894			4,894
自己株式の処分	309	857			857
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			472,318	472,318	472,318
当期変動額合計	4,584	2,396,771	472,318	472,318	1,924,453
当期末残高	558,811	31,982,115	859,702	859,702	32,841,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末における期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	453,129千円	253,607千円
短期金銭債務	134,821千円	118,128千円

2 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	101,266千円	104,512千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,933,010千円	2,024,097千円
仕入高	1,195,266千円	1,252,910千円
その他	3,857千円	46,664千円
営業取引以外の取引による取引高	25,070千円	23,814千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.5%、当事業年度23.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.5%、当事業年度76.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	2,850,492千円	2,957,699千円
報酬及び給料手当	3,590,697千円	3,692,223千円
物流費	1,342,718千円	1,568,232千円
賞与引当金繰入額	214,550千円	279,171千円
退職給付費用	186,890千円	202,016千円
貸倒引当金繰入額	46,482千円	60,386千円
減価償却費	432,211千円	541,749千円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円、関連会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,312,629千円、関係会社出資金543,660千円、関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	35,528千円	16,498千円
返品調整引当金	90,090千円	8,345千円
賞与引当金	93,933千円	122,331千円
たな卸資産評価損	18,110千円	16,467千円
未払事業税及び事業所税	45,787千円	98,145千円
未払社会保険料	45,975千円	66,346千円
その他	28,750千円	27,153千円
繰延税金資産(流動)合計	358,176千円	355,287千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	251,657千円	247,146千円
貸倒引当金	19,542千円	14,771千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,879千円
関係会社株式評価損	61,365千円	61,365千円
役員退職慰労金	3,905千円	3,905千円
資産除去債務	16,583千円	18,870千円
その他	1,358千円	890千円
繰延税金資産(固定)合計	356,301千円	348,830千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	587,317千円	379,061千円
前払年金費用	89,577千円	99,994千円
繰延税金負債(固定)合計	676,895千円	479,056千円
繰延税金資産・負債(固定)の純額	320,593千円	130,226千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主 要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	3.1%	3.7%
雇用者給与等税額控除	2.0%	2.4%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	27.5%	26.7%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	6,216,487	179,136	1,689	327,357	6,066,577	4,135,352
	構築物	160,242	1,790	-	16,907	145,124	212,517
	機械及び装置	1,997,645	376,718	129	409,453	1,964,780	4,230,840
	車両運搬具	4,801	1,110	0	3,265	2,646	39,210
	工具、器具及び備品	523,159	240,017	6,175	236,942	520,059	1,910,388
	土地	4,914,347	-	-	-	4,914,347	-
	建設仮勘定	11,556	219,846	217,572	-	13,830	-
	計	13,828,240	1,018,619	225,566	993,927	13,627,365	10,528,308
無形 固定資産	ソフトウェア	899,407	272,367	-	277,560	894,214	1,386,499
	その他	20,690	109,544	62,203	842	67,188	10,724
	計	920,098	381,912	62,203	278,403	961,403	1,397,224

(注) 固定資産の重要な増減の内容は次のとおりであります。

- 1 建物の増加179,136千円のうち主なものは、岡山営業所移設工事59,405千円、中央研究所内装工事55,716千円であります。
- 2 機械及び装置の増加376,718千円のうち主なものは、ゆめが丘工場の化粧品製造設備360,167千円であります。
- 3 工具、器具及び備品の増加240,017千円のうち主なものは、基幹システム用サーバー41,914千円であります。
- 4 建設仮勘定の増加219,846千円のうち主なものは、岡山営業所移設工事に伴う支出60,480千円であります。
- 5 建設仮勘定の減少217,572千円のうち主なものは、岡山営業所移設工事に伴う振替72,036千円であります。
- 6 ソフトウェアの増加272,367千円のうち主なものは、BI経営情報システム改善40,425千円、決算期変更に伴うシステム改善費用26,000千円、原材料発注システム構築19,220千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	179,214	46,467	123,494	102,187
返品調整引当金	292,501	27,271	292,501	27,271
賞与引当金	304,980	399,775	304,980	399,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.milbon.co.jp/
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2016年12月21日 至 2017年12月31日） 2018年3月29日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） 2018年5月11日
近畿財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日
近畿財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月9日
近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年4月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

株式会社ミルボン

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 丸 公 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミルボンの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミルボンが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社ミルボン

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 丸 公 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2018年1月1日から2018年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。